

感染状況の分析

- 現状は、緊急事態措置により、新規陽性者数のさらなる増加が抑え込まれているが、減少傾向が明らかでない。
- 国のアドバイザリーボードにおける専門家によるシミュレーションでも東京における明確な減少傾向が示されていない。
- 増加比が100%を下回ってから1週間程度しか経過していない。
- 今後、ゴールデンウィーク後の人流の増加、感染性の高い変異株の影響により、感染の再拡大が加速する危険性がある。

対策を緩めると新規陽性者数が急増する可能性が高い。

医療提供体制の分析

- 1年以上もの間、医療機関への負担が継続している。現時点の入院患者数は昨年末とほぼ同数であり、未だ厳しい状況にある。
- 第4波の入院患者数及び重症患者数は、5月中旬をピークに増減しながらほぼ横ばいで推移しており、今後、重症患者数のさらなる増加が危惧されている。
- 入院調整本部の調整件数は、1日当たり100件前後で推移しており、翌日への積み残しが生じる状況に迫っている。
- 感染性の高い変異株の影響により、重症患者数が急激に増加すれば、その速さに東京の医療が対応できなくなる可能性がある。

対策を緩めると東京の医療が逼迫する危険性が高い。

今後の対策に関する提言

- 東京は、早い段階で対策を講じたため、現時点では新規陽性者数の急増を抑え込んでいる。
- 新規陽性者数が十分に減少する前に対策を緩和すると、医療提供体制の逼迫に直面するような感染の再拡大が起こる危険性が高い。
- さらに、感染性の高い変異株（L452R）等による感染の急拡大に対しては、従来の感染防止対策では抑えきれないことが想定される。
- 療養者数が多い状況下で、新規陽性者数が急速に増加に転じたら、これまでの緊急事態宣言を超える、強力な行動制限等の対策が必要になる。

現時点では対策を緩和する時期ではない。